

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社フュージョンパートナー 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 飯尾 和範 TEL (03)6418-3960
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	1,823	5.8	12	△56.8	16	△59.5	△683	—
19年6月期	1,723	20.0	28	△59.0	39	△45.3	50	△20.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年6月期	△4,997	34	—	—	△51.7		1.0		0.7	
19年6月期	355	44	355	21	2.9		1.9		1.7	

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 0百万円 19年6月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月期	1,231		981		78.5		7,051 33	
19年6月期	1,980		1,688		84.6		12,009 29	

(参考) 自己資本 20年6月期 967百万円 19年6月期 1,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月期	△28		△72		△12		313	
19年6月期	116		△508		△234		426	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年6月期	—	—	—	—	0 00	0	0.0	0.0
20年6月期	—	—	—	—	0 00	0	0.0	0.0
21年6月期(予想)	—	150 00	—	150 00	300 00	41	58.8	3.1

3. 平成21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	850	△9.9	35	—	35	—	35	—	255	15
通期	1,700	△6.7	70	483.3	70	337.5	70	—	510	29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規2社（社名 株式会社メディアアパートメント・エグゼスタフ株式会社）
 （注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 149,539株 19年6月期 149,539株
 ② 期末自己株式数 20年6月期 12,363株 19年6月期 10,055株
 （注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	268	34.4	49	—	54	—	△355	—
19年6月期	199	△11.6	△27	—	△10	—	4	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	△2,601	38	—	—
19年6月期	32	58	32	56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月期	1,318		1,122		84.5		8,120	55
19年6月期	1,532		1,507		97.6		10,714	26

(参考) 自己資本 20年6月期 1,113百万円 19年6月期 1,494百万円

2. 平成21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

当社は純粋持株会社でありますので、平成21年6月期の単体業績予想につきましては記載を省略しております。従いまして、平成21年6月期の連結業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）をご参照下さい。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の元となる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善による堅調な設備投資や個人消費の回復により、穏やかな景気拡大が持続していましたが、期末にかけて原油価格の高騰ともなう原材料等の価格上昇や、米国の信用力の低い個人向け住宅融資問題の影響による金融市場の混乱などにより、全体としての景気回復は不透明感が強まって参りました。

このような経済環境の下、当企業集団は事業の選択と集中を推進し、バリューアップ事業を再編する等、経営資源の効率化による企業価値の向上に努めました。また、過去のM&Aにより増加しておりましたのれん等の大部分を一括償却したことにより、特別損失を計上することとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,823百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は12百万円（前年同期比56.8%減）、経常利益は16百万円（前年同期比59.5%減）、当期純損失は683百万円（前年同純利益50百万円）となりました。

事業別の状況は以下の通りであります。

・プロモーション・メディア事業

一般消費者に製品を提供するクライアント企業に対して、セールスプロモーション支援を行うプロモーション・メディア事業につきましては、全国的に展開したイベントや飲食店等でのプロモーション案件の受注が好調に推移し、当連結会計年度における売上高は1,000百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

当連結会計年度においては、人材派遣サービスや人材教育コンサルティングを行うエグゼスタフ株式会社を当社の連結子会社としております。

・データベース関連事業

データベース管理に付帯関連するASPサービス、プロダクトの販売や技術サポート、コンサルティング等を提供するデータベース関連事業の当連結会計年度における売上高は819百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

なお、データベース関連事業は、次の2つの事業分野に区分されます。

・CRMサービス事業

CRMサービス事業につきましては、事業拡大にともないデジアナコミュニケーションズ株式会社が関西支社を設立する等、営業力を拡充して参りました。Webアンケートのフォーム作成から、受付、集計、分析まで一貫して運営管理することができる「総合アンケートシステム」等のWeb系の定額サービスやコールセンター向けの「音声自動応答システム」の取扱いが増加し、売上高は順調に拡大致しました。

また、検索結果がビジュアルに画像で表示されるサイト内検索システム「i-search」のサービスを平成19年10月より新規に開始し、大手企業を中心に納入実績が急拡大しております。

このような状況の下、当事業における売上高は570百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

・データベース事業

データベース事業につきましては、Web版の知的財産権管理システム「PatentManager6」を積極的に販売促進活動を実施した結果、同システムの受注が堅調に推移致しました。

また、メインフレームを使用する大手顧客に対しては、システムのアップグレード及び、二重化による災害対策の提案を積極的に実施して参りました。

このような状況の下、当事業における売上高は248百万円（前年同期比48.8%減）となりました。なお、前年同期比の下落の主な要因は、前連結会計年度にて株式会社気象サービスを売却したことによるものであります。

・バリューアップ事業

バリューアップ事業につきましては、当連結会計年度における案件の成約がなく、当事業における売上高は1百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

なお、同事業については、当連結会計年度第4四半期において当社と合併、再編を完了しております。

(平成21年6月期通期の業績見通し)

通期の業績予想につきましては、事業の選択と集中を推進した結果、平成21年6月期第1四半期における子会社2社（株式会社ライツアパートメント：当期売上高251百万円、株式会社メディアアパートメント：当期売上高25百万円）の売却の影響により、売上高は1,700百万円（前年同期比6.7%減）と減収となるものの、主力事業が年率10%以上増加することにより、営業利益70百万円（前年同期比483.3%増）、経常利益70百万円（前年同期比337.5%増）、当期純利益として70百万円（前年同期△683百万円）になると予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ748百万円減少し、1,231百万円となりました。この主な要因は、のれんの減少等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、250百万円となりました。この主な要因は、買掛金の減少等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ707百万円減少し、981百万円となりました。この主な要因は、特別損失計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は313百万円であり、営業活動によるキャッシュ・フロー△28百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△72百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△12百万円であったことから、期首の426百万円に比して113百万円減少致しました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは△28百万円となり、前連結会計年度の116百万円に比し、144百万円の減少となりました。

その主な要因は、前連結会計年度に比べて、仕入債務の増減によるキャッシュ・フローが170百万円減少、未払金の増減によるキャッシュ・フローが17百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△72百万円となり、前連結会計年度の△508百万円に比し、436百万円改善致しました。

その主な要因は、投資有価証券の取得による支出が260百万円減少、子会社株式の取得による支出が149百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△12百万円となり、前連結会計年度の△234百万円に比し、222百万円改善致しました。

その主な要因は、短期借入金の返済による支出が200百万円減少、自己株式の取得による支出が90百万円減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期		平成20年6月期	
	中間	期末	中間	期末
自己資本比率	85.3%	84.6%	72.4%	78.5%
時価ベースの自己資本比率	180.8%	96.3%	95.0%	82.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	60.8%	1.3%	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.0	72.9	—	—

(注) 1 指標の算出方法は、以下の通りであります。

- a) 自己資本比率：自己資本/総資産
 - b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。)
 - c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュフロー
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍してあります。)
 - d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い
- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算してあります。
 - 3 キャッシュフローは、営業キャッシュフローを利用してあります。
 - 4 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。
 - 5 平成20年6月期中間期及び期末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略してあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけると共に、事業成長の観点に立ち、一定の内部留保を確保しながら、より中長期的な企業価値の向上を見据えた資金投下を行うことを重要な経営方針として認識しております。

今期においては、特別損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら、配当を見送らせて頂きます。株主の皆様には心よりお詫び申し上げます。

しかしながら、来期は売上の順調な推移および償却コストの大幅な削減により業績の向上が見込まれることから、中間配当150円、期末配当150円の合計300円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当企業集団の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本稿においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①業界動向について

・個人情報の管理について

当企業集団が提供するサービスについては、個人の氏名、住所、メールアドレス等の情報を当企業集団のシステムへ登録することがあります。これらの個人情報については、社内マネジメントシステムに基づき管理を徹底しておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部漏洩が発生した場合、当企業集団への損害賠償請求や社会的信用の失墜等の可能性があり、これによって当企業集団の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

②事業内容について

・データベース事業の特異性について

データベース市場は四半世紀を超える歴史を経て成熟段階を迎えつつありますが、データベース事業の特性として、情報格納を主とした蓄積型技術であることもあり、利用の継続性が高いことが挙げられます。とくに大規模データベース市場は長期にわたる安定的で堅固なビジネスであることが特徴であります。現在、当社のデータベース事業のコアを担うCCA社Mode1204データベース管理システムは、他製品や別システムに移行するのが極めて困難なこともあり、内外の顧客で平均25年以上基幹システムとして継続利用されております。

このデータベース事業の特性は、当社にとって顧客との継続的な取引に寄与する反面で、新規顧客の獲得に長期間を要するという面をもっております。

③法的規制について

当企業集団では、業務遂行にあたり、多種多様のソフトウェア等を活用しております。ソフトウェアは、著作権により保護されており、当企業集団の事業に関連した特許権の知的所有権侵害に関する通知請求や訴訟を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が特にインターネット関連ビジネスの普及等により、今後どのように適用されるか想定するのは困難であり、今後の当企業集団の事業分野における第三者の特許が成立した場合、当該第三者より損害賠

償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払い等が発生する可能性があります、この場合は当企業集団の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④内部統制について

当企業集団は、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの構築に努めておりますが、内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失うことにもなりかねず、当企業集団の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤投資について

当社はこれまでに、主に当企業集団との事業シナジーが期待できるIT関連企業を中心に投資を行い、子会社化して参りました。既に実行した投資先子会社の経営状態の悪化等によって、当企業集団の業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

⑥M&Aについて

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施して参りました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。この場合、当企業集団の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦新規事業について

当企業集団は、外部環境の変化に適応し、継続的にITサービスの新規事業を提供していく方針であります。しかしながら、IT業界は、急速な技術の進歩、既存の大企業や新規参入企業との競合が激しいことから、費用を賄うための十分な収入を得られなかった場合や、多額の資金需要が発生した場合は、当企業集団の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

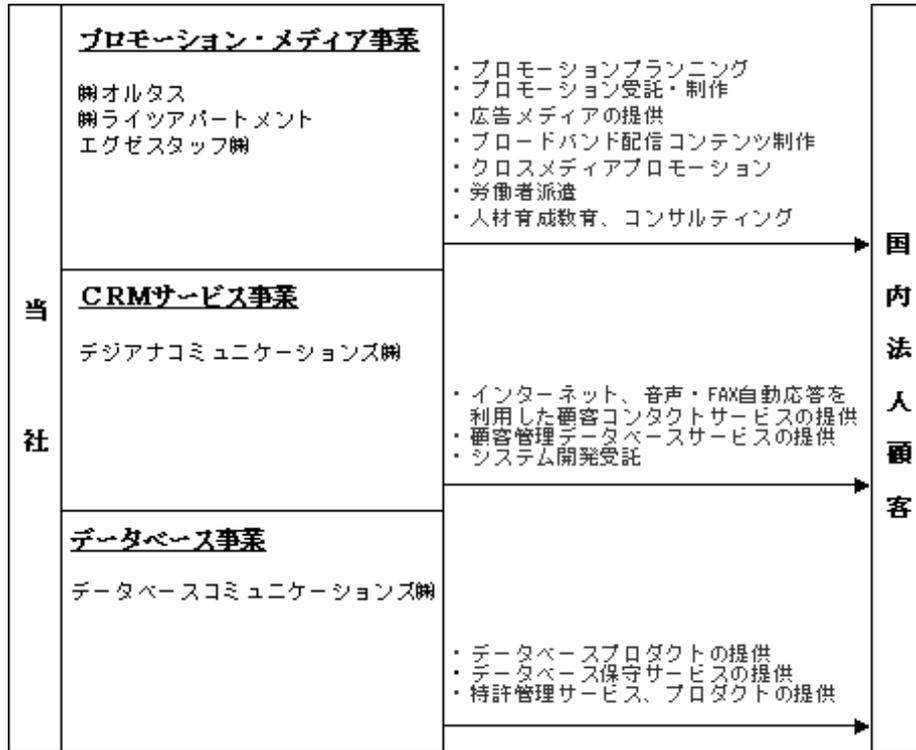
また、当企業集団が事業展開を図る上で、当企業集団のソフトウェア、製品、ビジネスモデル等が特許等の知的財産権侵害等を理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。その他、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的費用の発生や事業活動の制約が発生することも考えられます。

以上のように、新規事業展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止等から当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当企業集団に与える業績の影響を確実に予測することは困難であり、投下資本を回収できない可能性もあります。

2 企業集団の状況

平成20年6月30日現在の当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社により構成され、グループ経営により、BtoCビジネスを行う企業に対して、マーケティング戦略立案からプロモーション、販売、顧客サポートに至る一連の顧客を創造するための業務を総合的に支援するサービスを中心に事業を展開しております。

当企業集団の主要な事業の系統図を示すと以下の通りとなります。



※ 株式会社ライツアパートメントについては、平成20年8月1日付けにて売却しております。

平成20年6月30日現在の主要な関係会社の状況は以下の通りとなります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) データベース・コミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区	100,000千円	データベース関連 事業	100	役員の兼任 3名
デジアナコミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区	80,000千円	データベース関連 事業	100	役員の兼任 2名
株式会社ライツアパートメント (注) 1. 5	東京都渋谷区	100,000千円	プロモーション・ メディア事業	100	役員の兼任 2名 当社より資金の貸付を受けて おります。
株式会社FPアドバイザーズ	東京都渋谷区	10,000千円	プロモーション・ メディア事業	100	役員の兼任 2名
株式会社オルタス	東京都渋谷区	98,000千円	プロモーション・ メディア事業	100	役員の兼任 2名
株式会社メディアアパートメント (注) 2. 4. 5	東京都豊島区	12,850千円	プロモーション・ メディア事業	100 (100)	—
エグゼスタッフ株式会社 (注) 3. 4	東京都渋谷区	11,000千円	プロモーション・ メディア事業	54.55 (27.27)	当社より資金の貸付を受けて おります。

- (注) 1 株式会社ライツアパートメントは、旧株式会社ウェブ・ポートが平成19年12月3日付けにて株式会社ライツアパートメントと合併し、商号変更したものであります。
- 2 株式会社メディアアパートメントは、平成19年8月1日付けにて株式会社オルタスの完全子会社となっております。
- 3 エグゼスタッフ株式会社は、平成19年11月15日付けにて当社の連結子会社となっております。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 株式会社ライツアパートメント及び株式会社メディアアパートメントについては、平成20年8月1日付けにて売却しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「“オンリーワン”事業への選択と集中をテーマに、固有のテクノロジー及びビジネスエリアを確保し、他にない価値を創造する」というビジョンを掲げております。

ベンチャー精神に基づく柔軟な発想力とイノベーションによる新しい価値の創造に邁進すると共に、透明度の高い誠実な経営品質を保持し、社会的責任を果たしつつ社会の発展に貢献することを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、資本効率を高め、収益性の高い事業を展開し企業価値の増大を図るという観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置づけております。中長期的な目標水準として、連結ベースで10%以上の売上高営業利益率を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、データベース技術、マルチチャネルインターフェイス技術を核に、BtoCビジネスを行う企業に対して、マーケティング戦略立案からプロモーション、販売、顧客サポートに至る一連の顧客を創造するための業務を総合的に支援するサービス業務を中心に事業を展開しております。

当企業集団におきましては、創業の原点に立ち返り、本来当社の強みであるITサービスに主軸を据え、当社グループの機能補完を目的とした事業提携やM&Aを実施していくと共に、積極的に新規事業を実施して成長を加速して参ります。

また、当社単体の経営戦略につきましては、選択と集中を更に推進すると共に、当社の事業会社化も視野に入れて効率的な経営資源の配分に注力し、より強固な経営基盤の構築と事業領域の拡充を推進して参る所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人材の確保

当企業集団の経営力の根幹をなし成長の基礎となる優秀な人材の確保が最優先課題であります。技術者の育成や社員の能力向上に努めるほか、産学連携等により若手要員の確保に努めます。

② 当企業集団の事業モデルを補完するM&A等の実施

当企業集団におきましては、機能補完による事業モデルの多様化と事業領域の拡大が急務となっており、引き続き事業戦略に則した機動的なM&Aを実施するほか、事業シナジーが期待できる企業との業務提携も視野に入れ、さらなる企業価値の向上に努めて参ります。

③ ガバナンス並びに内部統制の強化

当企業集団は、M&A等による事業領域と企業規模の拡大を成長の基軸として位置づけており、多種多様な価値観を有する企業の集合体として、事業間シナジー等のメリットを享受する反面、常に内部管理体制の脆弱性というデメリットを内包するリスクを包含する組織形態でありますので、引き続き傘下事業会社に対するガバナンスの強化と透明性の高い内部統制ルールの実立を重要な課題として認識し、体制の整備を進めております。

④ 情報セキュリティ管理体制の強化

当企業集団は、クライアント企業とその顧客とのコンタクト手段をサービスとして提供する事業の性質上、クライアント企業が収集、保有する個人情報を受託保管管理しております。このため、傘下事業会社のデジアナコミュニケーションズ株式会社においてISMS適合性評価制度(認証基準：ISO27001)の認証を取得する等、情報セキュリティ管理体制の強化を推進しており、今後もクライアント企業とその顧客が安心して利用できるサービス基盤の整備を強化して参ります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		426,983		313,522	
2 受取手形及び売掛金	※3	269,968		310,534	
3 たな卸資産		16,294		23,836	
4 その他		59,974		67,602	
5 繰延税金資産		—		2,920	
6 貸倒引当金		—		△160	
流動資産合計		773,221	39.0	718,255	58.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		20,124		17,707	
(2) その他		29,933		28,491	
有形固定資産合計		50,058	2.5	46,199	3.8
2 無形固定資産					
(1) のれん		689,276		170,157	
(2) ソフトウェア		92,524		53,478	
(3) その他		1,741		1,062	
無形固定資産合計		783,542	39.6	224,699	18.2
3 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		290,179		160,394	
(2) 長期貸付金		—		62,292	
(3) その他		85,289		73,680	
(4) 貸倒引当金		△1,633		△53,546	
投資その他の資産合計		373,836	18.9	242,820	19.7
固定資産合計		1,207,437	61.0	513,718	41.7
資産合計		1,980,658	100.0	1,231,974	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		144,062		92,131	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		1,512		—	
3 未払法人税等		4,190		5,067	
4 前受金		65,610		65,732	
5 その他		77,020		72,721	
流動負債合計		292,396	14.8	235,653	19.1
II 固定負債					
1 長期借入金		—		15,000	
固定負債合計		—		15,000	1.2
負債合計		292,396	14.8	250,653	20.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,133,011	57.2	1,133,011	92.0
2 資本剰余金		1,440,965	72.7	1,416,884	115.0
3 利益剰余金		△475,395	△24.0	△1,159,221	△94.1
4 自己株式		△421,827	△21.3	△423,401	△34.4
株主資本合計		1,676,753	84.6	967,272	78.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		△1,650	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		△1,650	△0.1	—	—
III 新株予約権		13,158	0.7	9,052	0.7
IV 少数株主持分		—	—	4,995	0.4
純資産合計		1,688,262	85.2	981,320	79.7
負債及び純資産合計		1,980,658	100.0	1,231,974	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,723,417	100.0		1,823,538	100.0
II 売上原価			1,056,328	61.3		1,128,459	61.9
売上総利益			667,089	38.7		695,079	38.1
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		126,193			119,790		
2 給料		137,462			188,857		
3 支払手数料		98,974			66,192		
4 研究開発費	※1	11,710			12,772		
5 貸倒引当金繰入額		197			4,724		
6 その他		263,908	638,448	37.0	290,364	682,701	37.4
営業利益			28,640	1.7		12,377	0.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		727			2,012		
2 受取手数料		2,000			—		
3 未払配当金除斥益		—			1,872		
4 投資有価証券売却益		10,969			—		
5 持分法による投資利益		—			420		
6 投資事業組合利益		—			2,187		
7 その他		3,192	16,888	1.0	4,253	10,746	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,591			4,368		
2 持分法による投資損失		1,075			—		
3 固定資産除却損		756			—		
4 投資事業組合損失		844			—		
5 その他		1,560	5,828	0.4	2,696	7,064	0.4
経常利益			39,700	2.3		16,060	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		16,877			—		
2 投資不動産売却益		—			—		
3 外形標準課税還付金		6,428			—		
4 貸倒引当金戻入益		128			38		
5 その他		115	23,548	1.3	—	38	0.0
VII 特別損失							
1 買収関連費用	※2	10,101			—		
2 減損損失	※3	—			514,383		
3 投資有価証券評価損		—			131,998		
4 その他		—	10,101	0.6	51,119	697,501	38.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			53,147	3.0		△681,402	△37.4
法人税、住民税 及び事業税		7,436			4,723		
法人税等還付税額		△4,509			—		
法人税等調整額		—	2,926	0.1	△2,920	1,802	0.1
少数株主利益			—	—		619	0.0
当期純利益又は当期純損 失(△)			50,220	2.9		△683,825	△37.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,132,885	1,440,839	△522,430	△289,605	1,761,689
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	125	125			251
当期純利益			50,220		50,220
自己株式の取得				△132,222	△132,222
子会社清算による減少額			△3,186		△3,186
株主資本以外の項目の 当連結会計年度の変動額(純額)					
当連結会計年度の変動額合計	125	125	47,034	△132,222	△84,935
当連結会計年度末残高	1,133,011	1,440,965	△475,395	△421,827	1,676,753

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	—	△3,186	△3,186	14,369	1,772,872
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					251
当期純利益					50,220
自己株式の取得					△132,222
子会社清算による減少額					△3,186
株主資本以外の項目の 当連結会計年度の変動額(純額)	△1,650	3,186	1,536	△1,210	325
当連結会計年度の変動額合計	△1,650	3,186	1,536	△1,210	△84,610
当連結会計年度末残高	△1,650	—	△1,650	13,158	1,688,262

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,133,011	1,440,965	△475,395	△421,827	1,676,753
当連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△683,825		△683,825
自己株式の取得				△32,088	△32,088
自己株式の処分		△24,081		30,514	6,433
株主資本以外の項目の 当連結会計年度の変動額(純額)					
当連結会計年度の変動額合計		△24,081	△683,825	△1,574	△709,480
当連結会計年度末残高	1,133,011	1,416,884	△1,159,221	△423,401	967,272

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
前連結会計年度末残高	△1,650	△1,650	13,158	—	1,688,262
当連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△683,825
自己株式の取得					△32,088
自己株式の処分					6,433
株主資本以外の項目の 当連結会計年度の変動額(純額)	1,650	1,650	△4,106	4,995	2,539
当連結会計年度の変動額合計	1,650	1,650	△4,106	4,995	△706,941
当連結会計年度末残高	—	—	9,052	4,995	981,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		53,147	△681,402
2 減価償却費		46,848	39,725
3 減損損失		—	514,383
4 その他特別損失		—	51,119
5 のれん償却額		50,562	39,146
6 投資有価証券評価損		—	131,998
7 関係会社株式売却益		△16,877	—
8 固定資産除却損		756	315
9 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△3,577	4,632
10 受取利息		△727	△2,012
11 投資有価証券売却益		△10,969	—
12 支払利息		1,591	4,368
13 売上債権の増減額(増加:△)		△82,403	△23,968
14 仕入債務の増減額(減少:△)		102,088	△68,034
15 前渡金の増減額(増加:△)		△1,873	△1,314
16 前受金の増減額(減少:△)		6,787	122
17 未収入金の増減額(増加:△)		134	△5,485
18 未払金の増減額(減少:△)		4,945	△12,089
19 その他		△6,765	△12,769
小計		143,668	△21,264
20 利息の受取額		727	1,881
21 利息の支払額		△1,591	△4,104
22 法人税等の支払額		△26,796	△5,203
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,007	△28,690
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△23,853	△13,219
2 有形固定資産の売却による収入		—	349
3 無形固定資産の取得による支出		△80,697	△10,943
4 投資有価証券の取得による支出		△260,750	△300
5 投資有価証券の売却による収入		30,250	—
6 出資金の払込による支出		△21,000	—
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	21,714
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	27,341	—
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△149,221	—
10 貸付けによる支出		△32,000	△124,052
11 貸付金の回収による収入		882	54,378
12 その他		138	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△508,909	△72,072

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		150,000	445,836
2 短期借入金の返済による支出		△247,146	△447,548
3 長期借入れによる収入		—	15,000
4 長期借入金の返済による支出		△14,470	—
5 株式の発行による収入		251	—
6 自己株式の取得による支出		△122,435	△32,088
7 自己株式の売却による収入		—	6,433
8 配当金の支払額		—	△331
9 その他		△837	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△234,637	△12,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△627,538	△113,461
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,054,522	426,983
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	426,983	313,522

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 デジアナコミュニケーションズ株式会社 株式会社ウェブ・ポート 株式会社FPアドバイザーズ 株式会社オルタス 株式会社イー・アライアンス 株式会社ライツアパートメント 株式会社ライツアパートメントについては新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結対象としております。</p> <p>Database Communications USA, Inc.については当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社オルタスクリエイトは平成19年1月1日付で株式会社オルタスへ商号を変更しており、株式会社エフピーコミュニケーションズは平成19年6月25日付で株式会社FPアドバイザーズへ商号を変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社気象サービスは株式を売却したことにより、連結子会社より除外しております。なお売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに株主資本等変動計算書は連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 データベース・コミュニケーションズ株式会社 デジアナコミュニケーションズ株式会社 株式会社FPアドバイザーズ 株式会社オルタス 株式会社ライツアパートメント 株式会社メディアアパートメント エグゼスタッフ株式会社 株式会社メディアアパートメント及びエグゼスタッフ株式会社については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結対象としております。</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ウェブ・ポートと株式会社ライツアパートメントは、平成19年12月に株式会社ウェブ・ポートを存続会社として合併し、商号を株式会社ライツアパートメントへ変更しております。</p> <p>また、当社の連結子会社である株式会社イー・アライアンスは、平成20年6月に当社と合併しております。</p> <p>なお、合併以前の株式会社ライツアパートメント及び株式会社イー・アライアンスの損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社の名称 エグゼスタッフ株式会社</p> <p>同社は平成19年3月の出資払い込みにより、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>また、当連結会計年度において株式売却により株式会社クークーを持分法の対象より除外しております。</p>	<p>持分法適用会社の数 0社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社イー・アライアンスの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、株式会社オルタスにつきましては、平成18年12月25日開催の会社法第319条による株主総会に基づき、定款の一部変更が決議され、決算日を12月31日より6月末日に変更致しました。変更の理由は親会社と事業年度を一致させることにより、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など経営全般にわたって、より効果的な事業展開を図るためのものであります。この変更により、当連結会計年度より決算日は連結決算日と一致し、連結損益計算書には平成18年7月1日から平成19年6月30日までの12ヶ月分が反映しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社メディアアパートメントの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="614 616 933 716"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物附属設備	15年	車両運搬具	6年	器具及び備品	6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
建物附属設備	15年							
車両運搬具	6年							
器具及び備品	6年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	定額法を採用しております。なお、のれんのうち、営業権については5年以内で均等償却、連結調整勘定については20年以内で均等償却を行っており、連結調整勘定については、発生要素を分析の上、個々に償却年数を見積もっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応指針第19号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>				
<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました連結貸借対照表の無形固定資産の「営業権」と「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における従来の無形固定資産の「営業権」と「連結調整勘定」に相当する金額は、以下の通りであります。</p> <table data-bbox="177 555 762 622"> <tr> <td>営業権</td> <td>32,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>657,276千円</td> </tr> </table>	営業権	32,000千円	連結調整勘定	657,276千円	
営業権	32,000千円				
連結調整勘定	657,276千円				
<p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において「新株発行費」は営業外費用の内訳として表示しておりましたが、当連結会計年度において「株式交付費」は営業外費用の総額の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>					
<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却額」と「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「営業権償却額」と「連結調整勘定償却額」を合算して「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却額」と「連結調整勘定償却額」に相当する金額は、以下の通りであります。</p> <table data-bbox="177 1182 762 1249"> <tr> <td>営業権償却額</td> <td>21,714千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>28,848千円</td> </tr> </table>	営業権償却額	21,714千円	連結調整勘定償却額	28,848千円	
営業権償却額	21,714千円				
連結調整勘定償却額	28,848千円				
	<p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、658千円であります。</p>				

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
※1	減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額	45,747千円	55,005千円
※2	関係会社に対する資産 投資有価証券	1,924千円	—
※3	信託等による売掛債権譲渡高	8,054千円	26,928千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	11,710千円	12,772千円
※2	買収関連費用の内容は次の通りであります。 買収案件仲介手数料 弁護士報酬 財務調査費用 その他	6,750千円 500 1,800 1,051	—
※3	計	10,101	—
※3	—	—	減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

用途	種類	場所
遊休資産	ソフトウェア 商標権	東京都 渋谷区
モバイル コンテンツ	ソフトウェア	東京都 渋谷区
その他	のれん	—

当企業集団は会社単位を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

遊休資産については、今後も事業の用に供する見込みが無いことから、モバイルコンテンツについては、将来キャッシュ・フロー見積期間に渡って回収可能性が認められないことから、その帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、その帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

減損損失の内訳は、ソフトウェア27,835千円、商標権404千円、のれん486,144千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注)	149,529	10	—	149,539
合計	149,529	10	—	149,539

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10株は、新株予約権の権利行使に基づく新株の発行による増加によるものであります。

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注)	5,332	4,723	—	10,055
合計	5,332	4,723	—	10,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,723株は、市場からの買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第8回新株予約権(注)	普通株式	9,270	—	620	8,650	8,684
	第9回新株予約権(注)	普通株式	4,000	—	500	3,500	4,116
連結子会社	—	—	—	—	—	—	358
合計		—	—	—	—	—	13,158

(注) 第8回新株予約権及び第9回新株予約権の当連結会計年度減少は、従業員の退職に基づく失効によるものであります。

4 配当金に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注)	149,539	—	—	149,539
合計	149,539	—	—	149,539

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注)	10,055	3,199	891	12,363
合計	10,055	3,199	891	12,363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,199株は、市場からの買取りによる増加であります。
減少891株は、従業員持株会に対する売却による減少であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第8回新株予約権(注)	普通株式	8,650	—	4,090	4,560	4,578
	第9回新株予約権(注)	普通株式	3,500	—	—	3,500	4,116
連結子会社	—	—	—	—	—	—	358
合計		—	—	—	—	—	9,052

(注) 第8回新株予約権の当連結会計年度減少は、従業員の退職に基づく失効によるものであります。

4 配当金に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 426,983千円</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社ライツアパートメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="text-align: right;">31,104千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">15,846</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">140,204</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債</td><td style="text-align: right;">△34,832</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">持分法による評価額</td><td style="text-align: right;">△272</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社ライツアパートメントの株式取得価額</td><td style="text-align: right;">152,050</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,828</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引：取得による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,221</td></tr> </table>	流動資産	31,104千円	固定資産	15,846	のれん	140,204	流動負債	△34,832	持分法による評価額	△272	株式会社ライツアパートメントの株式取得価額	152,050	株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物	2,828	差引：取得による支出	149,221	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 313,522千円</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社メディアアパートメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="text-align: right;">132千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社メディアアパートメントの株式取得価額</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">前期前払い分</td><td style="text-align: right;">△500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引：取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">エグゼスタッフ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="text-align: right;">42,802千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">7,050</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債</td><td style="text-align: right;">△40,225</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">既存持分</td><td style="text-align: right;">△3,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">持分法による評価額</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△4,375</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">エグゼスタッフ株式会社の株式取得価額</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">エグゼスタッフ株式会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">24,582</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引：取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,582</td></tr> </table>	流動資産	132千円	のれん	385	流動負債	△17	株式会社メディアアパートメントの株式取得価額	500	前期前払い分	△500	株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物	132	差引：取得による収入	132	流動資産	42,802千円	固定資産	7,050	のれん	93	流動負債	△40,225	既存持分	△3,000	持分法による評価額	655	少数株主持分	△4,375	エグゼスタッフ株式会社の株式取得価額	3,000	エグゼスタッフ株式会社の現金及び現金同等物	24,582	差引：取得による収入	21,582
流動資産	31,104千円																																																		
固定資産	15,846																																																		
のれん	140,204																																																		
流動負債	△34,832																																																		
持分法による評価額	△272																																																		
株式会社ライツアパートメントの株式取得価額	152,050																																																		
株式会社ライツアパートメントの現金及び現金同等物	2,828																																																		
差引：取得による支出	149,221																																																		
流動資産	132千円																																																		
のれん	385																																																		
流動負債	△17																																																		
株式会社メディアアパートメントの株式取得価額	500																																																		
前期前払い分	△500																																																		
株式会社メディアアパートメントの現金及び現金同等物	132																																																		
差引：取得による収入	132																																																		
流動資産	42,802千円																																																		
固定資産	7,050																																																		
のれん	93																																																		
流動負債	△40,225																																																		
既存持分	△3,000																																																		
持分法による評価額	655																																																		
少数株主持分	△4,375																																																		
エグゼスタッフ株式会社の株式取得価額	3,000																																																		
エグゼスタッフ株式会社の現金及び現金同等物	24,582																																																		
差引：取得による収入	21,582																																																		
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社気象サービス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="text-align: right;">301,022千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">158,149</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債</td><td style="text-align: right;">△173,910</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">△32,139</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式売却益</td><td style="text-align: right;">16,877</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社気象サービスの株式売却価額</td><td style="text-align: right;">270,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社気象サービスの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△242,658</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引：売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,341</td></tr> </table>	流動資産	301,022千円	固定資産	158,149	流動負債	△173,910	のれん	△32,139	株式売却益	16,877	株式会社気象サービスの株式売却価額	270,000	株式会社気象サービスの現金及び現金同等物	△242,658	差引：売却による収入	27,341	<p>※3 —</p>																																		
流動資産	301,022千円																																																		
固定資産	158,149																																																		
流動負債	△173,910																																																		
のれん	△32,139																																																		
株式売却益	16,877																																																		
株式会社気象サービスの株式売却価額	270,000																																																		
株式会社気象サービスの現金及び現金同等物	△242,658																																																		
差引：売却による収入	27,341																																																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	プロモーション・メディア事業(千円)	データベース関連事業(千円)	バリューアップ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	716,885	995,332	11,200	1,723,417	—	1,723,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,785	9,494	—	12,279	(12,279)	—
計	719,671	1,004,826	11,200	1,735,697	(12,279)	1,723,417
営業費用	707,272	938,821	34,061	1,680,156	14,620	1,694,776
営業利益(又は営業損失)	12,398	66,004	(22,861)	55,541	(26,900)	28,640
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	535,944	412,878	53,541	1,002,364	978,294	1,980,658
減価償却費	3,926	34,424	—	38,350	6,281	44,632
資本的支出	58,029	53,181	—	111,210	953	112,164

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
プロモーション・メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託・制作 ・広告メディアの提供 ・ブロードバンド配信コンテンツ制作 ・クロスメディアプロモーション
データベース関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ CRMサービス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット、音声・FAX自動応答を利用した顧客コンタクトサービスの提供 ・顧客管理データベースサービスの提供 ・システム開発受託 ■ データベース・コンテンツ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・気象コンテンツサービスの提供 ・特許管理サービス、プロダクトの提供
バリューアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の提携、合併、買収に関する調査、分析、アドバイザーサービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は227,346千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は448,974千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

5 株式会社気象サービスの全株式を平成19年3月15日付で売却しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	プロモーション・メディア事業 (千円)	データベース関連事業 (千円)	バリューアップ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,000,089	819,166	1,400	2,882	1,823,538	—	1,823,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,358	15,663	—	—	38,022	(38,022)	—
計	1,022,448	834,830	1,400	2,882	1,861,561	(38,022)	1,823,538
営業費用	1,082,532	783,285	28,489	—	1,894,307	(83,146)	1,811,160
営業利益 (又は営業損失)	△60,084	51,545	△27,089	2,882	△32,746	45,124	12,377
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	642,832	436,761	—	—	1,078,179	152,380	1,231,974
減価償却費	11,909	39,506	—	—	51,415	5,641	57,057
減損損失	205,307	404	308,672	—	514,383	—	514,383
資本的支出	11,347	10,443	—	—	21,790	4,711	26,501

- (注) 1 事業区分は事業の内容によっております。
2 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
プロモーション・メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託制作 ・広告メディアの提供 ・ブロードバンド配信コンテンツ制作 ・クロスメディアプロモーション ・労働者派遣 ・人材育成教育、コンサルティング
データベース関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ CRMサービス事業 ・インターネット、音声・FAX自動応答を利用した顧客コンタクトサービスの提供 ・顧客管理データベースサービスの提供 ・システム開発受託 ■ データベース・コンテンツ事業 ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理サービス、プロダクトの提供
バリューアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の提携、合併、買収に関する調査、分析、アドバイザリーサービスの提供

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は219,179千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は301,007千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

同上

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

同上

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他	4,502	600	3,901	有形固定資産 その他	4,502	1,500	3,001
合計	4,502	600	3,901	合計	4,502	1,500	3,001
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 828千円				1年内 879千円			
1年超 3,149				1年超 2,269			
合計 3,977				合計 3,149			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 696千円				支払リース料 1,045千円			
減価償却費相当額 600				減価償却費相当額 900			
支払利息相当額 171				支払利息相当額 217			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	木下 朝太郎	—	—	当社 従業員	被所有 直接 0.94%	—	—	資金の 貸付	14,100	貸付金	14,100

(取引条件及び取引条件の決定方針)

資金の貸付利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,629千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">120,790</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,705</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△130,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	5,629千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	689	繰越欠損金	120,790	固定資産の未実現利益	1,255	その他	2,340	繰延税金資産小計	130,705	評価性引当額	△130,705	繰延税金資産合計	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,226千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">53,591</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,690</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">11,301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資事業組合利益否認</td> <td style="text-align: right;">△545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△152,424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,920</td> </tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	5,226千円	未払事業税	472	投資有価証券評価損損金不算入額	53,591	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,690	減損損失否認	11,301	その他	1,797	繰越欠損金	61,810	繰延税金資産小計	155,890	(繰延税金負債)		投資事業組合利益否認	△545	繰延税金負債小計	△545	評価性引当額	△152,424	繰延税金資産合計	2,920
減価償却費損金算入限度超過額	5,629千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	689																																										
繰越欠損金	120,790																																										
固定資産の未実現利益	1,255																																										
その他	2,340																																										
繰延税金資産小計	130,705																																										
評価性引当額	△130,705																																										
繰延税金資産合計	—																																										
減価償却費損金算入限度超過額	5,226千円																																										
未払事業税	472																																										
投資有価証券評価損損金不算入額	53,591																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,690																																										
減損損失否認	11,301																																										
その他	1,797																																										
繰越欠損金	61,810																																										
繰延税金資産小計	155,890																																										
(繰延税金負債)																																											
投資事業組合利益否認	△545																																										
繰延税金負債小計	△545																																										
評価性引当額	△152,424																																										
繰延税金資産合計	2,920																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による繰延税金資産の増減額</td> <td style="text-align: right;">△70.3</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に関わる税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却に伴う連結修正</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額等</td> <td style="text-align: right;">21.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7	住民税均等割等	4.9	評価性引当額による繰延税金資産の増減額	△70.3	未実現利益に関わる税効果未認識	2.3	子会社株式売却に伴う連結修正	2.4	連結調整勘定償却額等	21.9	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																						
法定実効税率	40.4%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7																																										
住民税均等割等	4.9																																										
評価性引当額による繰延税金資産の増減額	△70.3																																										
未実現利益に関わる税効果未認識	2.3																																										
子会社株式売却に伴う連結修正	2.4																																										
連結調整勘定償却額等	21.9																																										
その他	△0.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0																																										

(有価証券関係)

1 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
30,250	10,969	—

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年6月30日)			当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,000	10,350	△1,650	12,300	5,302	△6,998
	小計	12,000	10,350	△1,650	12,300	5,302	△6,998
合計		12,000	10,350	△1,650	12,300	5,302	△6,998

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	180,674	53,750
(2) 公社債投資信託	—	—
(3) 投資事業有限責任組合出資金	99,155	101,342
合計	279,829	155,092

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

当企業集団は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成20年6月30日)

同上

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当企業集団は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

同上

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 8名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社従業員 1名 子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 20,400株	普通株式 500株	普通株式 2,200株
付与日	平成15年11月11日	平成16年4月21日	平成16年11月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年11月11日～ 平成16年2月11日	平成16年4月21日～ 平成16年7月21日	平成16年11月8日～ 平成17年2月8日
権利行使期間	平成16年2月12日～ 平成25年9月29日	平成16年7月22日～ 平成25年9月29日	平成17年2月9日～ 平成26年9月29日

	平成16年11月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社の取締役 2名 子会社の従業員 11名	当社取締役 1名 子会社の取締役 7名	子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 250株	普通株式 1,650株	普通株式 700株
付与日	平成16年11月30日	平成17年7月1日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年11月30日～ 平成17年2月28日	平成17年7月1日～ 平成17年10月1日	平成17年8月24日～ 平成17年11月24日
権利行使期間	平成17年3月1日～ 平成26年9月29日	平成17年10月2日～ 平成26年9月29日	平成17年11月25日～ 平成26年9月29日

	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 2名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 5,500株
付与日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年11月11日～ 平成17年11月13日
権利行使期間	平成17年11月14日～ 平成27年9月29日

(注) 平成15年11月11日取締役会決議によるストック・オプションの数及びストック・オプションの目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

ストック・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度末において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,486	252	1,550
権利確定	—	—	—
権利行使	10	—	—
失効	470	—	265
未行使残	4,006	252	1,285

	平成16年11月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	236	1,445	600
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	236	150	50
未行使残	—	1,295	550

		平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		4,900
権利確定		—
権利行使		—
失効		700
未行使残		4,200

単価情報

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格	(円) 25,167	132,500	60,100
行使時平均株価	(円) 30,850	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円) —	—	—

	平成16年11月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格	(円) 56,100	52,500	70,300
行使時平均株価	(円) —	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円) —	—	—

		平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	58,000
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 8名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社従業員 1名 子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 20,400株	普通株式 500株	普通株式 2,200株
付与日	平成15年11月11日	平成16年4月21日	平成16年11月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年11月11日～ 平成16年2月11日	平成16年4月21日～ 平成16年7月21日	平成16年11月8日～ 平成17年2月8日
権利行使期間	平成16年2月12日～ 平成25年9月29日	平成16年7月22日～ 平成25年9月29日	平成17年2月9日～ 平成26年9月29日

	平成16年11月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社の取締役 2名 子会社の従業員 11名	当社取締役 1名 子会社の取締役 7名	子会社の取締役 4名 子会社の従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 250株	普通株式 1,650株	普通株式 700株
付与日	平成16年11月30日	平成17年7月1日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年11月30日～ 平成17年2月28日	平成17年7月1日～ 平成17年10月1日	平成17年8月24日～ 平成17年11月24日
権利行使期間	平成17年3月1日～ 平成26年9月29日	平成17年10月2日～ 平成26年9月29日	平成17年11月25日～ 平成26年9月29日

	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 2名 子会社の取締役 9名 子会社の従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 5,500株
付与日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年11月11日～ 平成17年11月13日
権利行使期間	平成17年11月14日～ 平成27年9月29日

(注) 平成15年11月11日取締役会決議によるストック・オプションの数及びストック・オプションの目的となる株式の数は、平成16年4月末日現在の株主に対して1株につき6株の株式分割を実施した後の数であります。

ストック・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度末において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,006	252	1,285
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	460	—	150
未行使残	3,546	252	1,135

	平成16年11月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	1,295	550
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	50	100
未行使残	—	1,245	450

		平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		4,200
権利確定		—
権利行使		—
失効		1,080
未行使残		3,120

単価情報

	平成15年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年4月21日 取締役会決議 ストック・オプション	平成16年11月8日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格	(円) 25,167	132,500	60,100
行使時平均株価	(円) —	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円) —	—	—

	平成16年11月30日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年7月1日 取締役会決議 ストック・オプション	平成17年8月24日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格	(円) 56,100	52,500	70,300
行使時平均株価	(円) —	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円) —	—	—

	平成17年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格	(円) 58,000
行使時平均株価	(円) —
公正な評価単価 (付与日)	(円) —

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1 連結子会社間の合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の内容	摘要
株式会社ウェブ・ポート	インターネットサイトの運営	提出会社の子会社
株式会社ライツアパートメント	コンテンツを軸とした広告制作業務	提出会社の子会社

②企業結合の法的形式

吸収合併

③結合後企業の名称

株式会社ライツアパートメント

④取引の目的を含む取引の概要

連結子会社である株式会社ウェブ・ポート及び株式会社ライツアパートメントについて、両社を合併することにより経営資源を集中し、より効率的な事業展開を図るため、平成19年12月3日付で株式会社ウェブ・ポートを存続会社として合併し、商号を株式会社ライツアパートメントに変更致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

2 当社による連結子会社の吸収合併

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の内容	摘要
株式会社フュージョンパートナー	純粋持株会社	提出会社
株式会社イー・アライアンス	企業調査、評価事業	提出会社の子会社

②企業結合の法的形式

吸収合併

③結合後企業の名称

株式会社フュージョンパートナー

④取引の目的を含む取引の概要

株式会社イー・アライアンスが蓄積したM&Aのノウハウや経営資源を当企業集団のM&Aの実施に集中的に投下するため、同社を当社に吸収合併致しました。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	12,009円29銭	1株当たり純資産額	7,051円33銭
1株当たり当期純利益金額	355円44銭	1株当たり当期純損失金額	4,997円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	355円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	50,220	△683,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,220	△683,825
普通株式の期中平均株式数(株)	141,290	136,838
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	92	—
(うち新株予約権)	92	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 7種類 (新株予約権の数 19,732個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 8種類 (新株予約権の数 17,808個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>ストックオプション（新株予約権）の発行について 当社は、平成19年9月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、特に有利な条件をもってストックオプションとしての新株予約権を発行することができる旨を決議しております。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類 : 普通株式 (2) 株式の数 : 3,000株を上限とする (3) 新株予約権の発行価額 : 無償 (4) 新株予約権の払込金額 : 新株予約権の発行日における株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示も含む。以下、「終値」という。終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値）に相当する価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 : 平成21年9月28日から平成31年9月28日まで (6) 新株予約権譲渡制限 : 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p>	<p>株式会社ライツアパートメントの売却について 当社は、平成20年7月23日開催の取締役会の決議において、当社の子会社である株式会社ライツアパートメントの全株式を譲渡することを決議し、平成20年8月1日付にて売却を実施致しました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 売却の理由 当社は、持株会社として当企業集団に係る連結価値の向上に向けて、経営資源の選択と集中を推し進めて参りましたが、その結果当該子会社を売却することと致しました。</p> <p>(2) 売却する相手の名称 株式会社ジャプテック</p> <p>(3) 売却の時期 平成20年8月1日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 当該子会社の名称：株式会社ライツアパートメント 取引内容：同社への事務関連業務の請負 事業内容：各種イベントの開催及びWebサイトの企画・制作</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却する株式の数：11,680株 売却価額：20,000千円 売却後の持分比率：－%</p>
	<p>株式会社メディアアパートメントの売却について 当社連結子会社である株式会社オルタスは、平成20年7月23日開催の取締役会の決議において、当社連結子会社である株式会社メディアアパートメントの全株式を譲渡することを決議し、平成20年8月1日付にて売却を実施致しました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 売却の理由 当企業集団は、経営資源の選択と集中を推し進めて参りましたが、その結果当該連結子会社を売却することと致しました。</p> <p>(2) 売却する相手の名称 株式会社ジャプテック</p> <p>(3) 売却の時期 平成20年8月1日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 当該子会社の名称：株式会社メディアアパートメント 取引内容：同社への事務関連業務の請負 事業内容：モバイルコンテンツの提供</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却する株式の数：504株 売却価額：10,000千円 売却後の持分比率：－%</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		81,547		86,731	
2 前払費用		1,676		2,430	
3 短期貸付金	※1	61,000		37,928	
4 未収入金	※1	39,311		76,339	
流動資産合計		183,535	12.0	203,431	15.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		29,362		30,436	
(2) 器具及び備品		9,064		9,303	
減価償却累計額		14,484	23,943	19,311	20,429
有形固定資産合計			23,943		20,429
			1.5		1.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,084		3,667	
(2) 電話加入権		446		446	
無形固定資産合計		1,531	0.1	4,114	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		274,005		147,792	
(2) 関係会社株式		955,351		864,803	
(3) 出資金		21,000		21,000	
(4) 長期貸付金		—		47,441	
(5) 関係会社長期貸付金		29,500		39,000	
(6) 従業員長期貸付金		—		13,171	
(7) 敷金		43,822		43,822	
(8) 貸倒引当金		—		△86,441	
投資その他の資産合計		1,323,679	86.4	1,090,589	82.7
固定資産合計		1,349,153	88.0	1,115,133	84.6
資産合計		1,532,689	100.0	1,318,565	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※1	—		180,000	
2 未払金		21,195		7,475	
3 未払法人税等		950		1,896	
4 未払消費税等		277		4,302	
5 預り金		2,997		2,252	
流動負債合計		25,420	1.7	195,925	14.9
負債合計		25,420	1.7	195,925	14.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,133,011	73.9	1,133,011	85.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		284,297		284,297	
(2) その他資本剰余金		813,698		789,617	
資本剰余金合計		1,097,996	71.6	1,073,915	81.4
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△313,611		△669,579	
利益剰余金合計		△313,611	△20.4	△669,579	△50.8
4 自己株式		△421,827	△27.5	△423,401	△32.1
株主資本合計		1,495,568	97.6	1,113,944	84.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		△1,100	△0.1	—	
評価・換算差額等合計		△1,100	△0.1	—	
III 新株予約権		12,800	0.8	8,694	0.7
純資産合計		1,507,268	98.3	1,122,639	85.1
負債及び純資産合計		1,532,689	100.0	1,318,565	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※2		199,724	100.0		268,377	100.0
II 営業費用	※1		227,346	113.8		219,179	81.7
営業利益又は 営業損失(△)			△27,622	△13.8		49,197	18.3
III 営業外収益							
1 受取利息	※2	1,788			3,733		
2 投資有価証券売却益		10,969			—		
3 投資事業組合利益		—			2,187		
4 受取手数料		2,000			—		
5 受取出向料	※2	3,104			1,332		
6 未払配当金除斥益		—			1,872		
7 その他		991	18,854	9.4	877	10,003	3.7
IV 営業外費用							
1 支払利息	※2	606			4,379		
2 投資事業組合損失		844			—		
4 固定資産除却損		262			—		
5 その他		319	2,032	1.0	9	4,389	1.6
経常利益 又は経常損失(△)			△10,800	△5.4		54,811	20.4
V 特別利益							
1 関係会社株式売却益		20,080			—		
2 外形標準課税還付金		6,428			—		
3 抱合せ株式消滅差益		—	26,508	13.3	1,978	1,978	0.7
VI 特別損失							
1 関係会社株式評価損		—			195,800		
2 貸倒引当金繰入額		—			86,441		
3 買収関連費用		10,101			—		
4 投資有価証券評価損		—	10,101	5.1	129,500	411,741	153.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			5,605	2.8		△354,951	△132.3
法人税、住民税 及び事業税			1,002	0.5		1,016	0.4
当期純利益又は 当期純損失(△)			4,603	2.3		△355,968	△132.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前事業年度末残高	1,132,885	434,171	663,698	1,097,870
当事業年度中の変動額				
新株の発行	125	125		125
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△150,000	150,000	
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)				
当事業年度の変動額合計	125	△149,874	150,000	125
当事業年度末残高	1,133,011	284,297	813,698	1,097,996

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
前事業年度末残高	△318,214	△318,214	△289,605	1,622,935	—	—	14,011	1,636,946
当事業年度中の変動額								
新株の発行				251				251
資本準備金から その他資本剰余金への振替								
当期純利益	4,603	4,603		4,603				4,603
自己株式の取得			△132,222	△132,222				△132,222
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)					△1,100	△1,100	△1,210	△2,310
当事業年度の変動額合計	4,603	4,603	△132,222	△127,367	△1,100	△1,100	△1,210	△129,677
当事業年度末残高	△313,611	△313,611	△421,827	1,495,568	△1,100	△1,100	12,800	1,507,268

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前事業年度末残高	1,133,011	284,297	813,698	1,097,996
当事業年度中の変動額				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△24,081	△24,081
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)				
当事業年度の変動額合計			△24,081	△24,081
当事業年度末残高	1,133,011	284,297	789,617	1,073,915

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
前事業年度末残高	△313,611	△313,611	△421,827	1,495,568	△1,100	△1,100	12,800	1,507,268
当事業年度中の変動額								
当期純損失	△355,968	△355,968		△355,968				△355,968
自己株式の取得			△32,088	△32,088				△32,088
自己株式の処分			30,514	6,433				6,433
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)					1,100	1,100	△4,106	△3,006
当事業年度の変動額合計	△355,968	△355,968	△1,574	△381,623	1,100	1,100	△4,106	△384,629
当事業年度末残高	△669,579	△669,579	△423,401	1,113,944	—	—	8,694	1,122,639

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合による持分の会計処理については、出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="612 1176 933 1265"> <tr> <td>建物 (建物付属設備)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物 (建物付属設備)	15年	器具及び備品	6年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ 自社利用のソフトウェア 同左</p>
建物 (建物付属設備)	15年					
器具及び備品	6年					
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>				
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>—</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>				

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応指針第19号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前事業年度において「新株発行費」は営業外費用の内訳として表示しておりましたが、当事業年度において「株式交付費」は営業外費用の総額の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	—
—	<p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」については、当事業年度において営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、658千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)							
※1	関係会社に対する資産及び負債	※1	関係会社に対する資産及び負債						
	未収入金 37,863千円		未収入金 74,881千円						
	短期貸付金 61,000千円		短期貸付金 37,000千円						
			短期借入金 180,000千円						
2	—	2	偶発債務						
			債務保証						
			次の関係会社について、金融機関に対する手形割引債務に対し債務保証を行っております。						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ライツアパートメント</td> <td>26,928</td> <td>手形割引債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社ライツアパートメント	26,928	手形割引債務
保証先	金額(千円)	内容							
株式会社ライツアパートメント	26,928	手形割引債務							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
※1	営業費用の内訳は以下の通りであります。	※1	営業費用の内訳は以下の通りであります。
	役員報酬 63,153千円		役員報酬 36,466千円
	給料 47,052		給料 61,938
	福利厚生費 9,405		福利厚生費 10,943
	旅費交通費 8,708		旅費交通費 9,185
	支払手数料 53,917		支払手数料 53,273
	賃借料 8,577		賃借料 9,093
	減価償却費 6,281		減価償却費 5,641
	その他 30,250		その他 32,636
	合計 227,346		合計 219,179
※2	関係会社との取引	※2	関係会社との取引
	受取管理手数料 199,724千円		受取管理手数料 265,494千円
	受取出向料 3,104		受取出向料 1,332
			受取利息 2,613
			支払利息 636

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	5,332	4,723	—	10,055
合計	5,332	4,723	—	10,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,723株は、市場からの買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	10,055	3,199	891	12,363
合計	10,055	3,199	891	12,363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,199株は、市場からの買取りによる増加であります。
減少891株は、従業員持株会に対する売却による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 339千円</p> <p>子会社株式評価損損金不算入額 56,163</p> <p>投資事業組合損失否認 341</p> <p>繰越欠損金 63,966</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 120,809</p> <p>評価性引当額 <u>△120,809</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 212千円</p> <p>未払事業税 353</p> <p>子会社株式評価損損金不算入額 135,936</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入額 52,577</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 35,095</p> <p>繰越欠損金 39,936</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 264,110</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>投資事業組合利益否認 <u>△545</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 <u>△545</u></p> <p>評価性引当額 <u>△263,565</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 33.4</p> <p>住民税均等割等 16.9</p> <p>評価性引当額による繰延税金資産の減額修正 <u>△73.7</u></p> <p>その他 <u>0.9</u></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	10,714円26銭	1株当たり純資産額	8,120円55銭
1株当たり当期純利益金額	32円58銭	1株当たり当期純損失金額	△2,601円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	4,603	△355,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	4,603	△355,968
普通株式の期中平均株式数(株)	141,290	136,838
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	92	—
(うち新株予約権)	92	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 7種類 (新株予約権の数 19,732個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 8種類 (新株予約権の数 17,808個) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>ストックオプション（新株予約権）の発行について 当社は、平成19年9月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、特に有利な条件をもってストックオプションとしての新株予約権を発行することができる旨を決議しております。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類 : 普通株式 (2) 株式の数 : 3,000株を上限とする (3) 新株予約権の発行価額 : 無償 (4) 新株予約権の払込金額 : 新株予約権の発行日における株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示も含む。以下、「終値」という。終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値）に相当する価額とする。 (5) 新株予約権の行使期間 : 平成21年9月28日から平成31年9月28日まで (6) 新株予約権譲渡制限 : 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p>	<p>株式会社ライツアパートメントの売却について 当社は、平成20年7月23日開催の取締役会の決議において、当社の子会社である株式会社ライツアパートメントの全株式を譲渡することを決議し、平成20年8月1日付にて売却を実施致しました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 売却の理由 当社は、持株会社として当企業集団に係る連結価値の向上に向けて、経営資源の選択と集中を推し進めて参りましたが、その結果当該子会社を売却することと致しました。</p> <p>(2) 売却する相手の名称 株式会社ジャプテック</p> <p>(3) 売却の時期 平成20年8月1日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 当該子会社の名称：株式会社ライツアパートメント 取引内容：同社への事務関連業務の請負 事業内容：各種イベントの開催及びWebサイトの企画・制作</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却する株式の数：11,680株 売却価額：20,000千円 売却後の持分比率：－%</p>